

バイオ分野でのスタートアップ創出の加速に向けて



令和7年2月19日（水） BiocK第8回委員会

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

審議官 川上 大輔

バイオエコノミー戦略の概要

- バイオテクノロジーやバイオマスを活用するバイオエコノミーは、**環境・食料・健康等の諸課題の解決、サーキュラーエコノミーと持続可能な経済成長の実現**を可能にするものとして、投資やルール形成等、グローバルな政策・市場競争が加速。
- 我が国においても、GXやサーキュラーエコノミー、経済安全保障、食料安全保障、創薬力強化等の議論が進展する中で、バイオものづくりをはじめとした総額1兆円規模の大型予算が措置されるなどバイオエコノミーに対する期待が高まっている。
- **バイオエコノミー戦略※**に基づく取組を推進し、**我が国の強みを活用してバイオエコノミー市場を拡大し、諸課題の解決と持続可能な経済成長の両立**につなげていく。（※バイオ戦略（2019年策定、最終更新2021.6）を改定し、名称も変更）

バイオエコノミー市場拡大を目指した取組の推進 2030年に国内外で100兆円規模

バイオものづくり・バイオ由来製品

目指す姿

各産業の**バイオプロセス転換の推進、未利用資源の活用による環境負荷低減やサプライチェーンの強靱性向上**

技術開発

- ・バイオテクノロジーとAI等デジタルの融合による**微生物・細胞設計プラットフォームの育成とバイオファウンドリ基盤の整備**
- ・強みとなりうる**水素酸化細菌、培養・発酵プロセス等**に注力
- ・原料制約の解消に向けた**未利用バイオマスやCO₂直接利用、生産・収集コストの低減、前処理技術**等

市場環境

- ・**バイオ由来製品の市場化**に向け、まずは**高付加価値品の市場化**に注力。低コスト化・量産等に向けた規制や市場のあり方の検討、段階的に汎用品の市場化。**官民投資規模を3兆円/年に拡大**
- ・**LCA等の評価や製品表示、国際標準化等のルール形成、グリーン購入法等**を参考にした**需要喚起策**の検討

事業環境

- ・**バイオファウンドリ拠点の整備**
- ・バリューチェーンで求められる**人材の育成・確保、周辺産業も含めたサプライチェーンの構築**
- ・省庁連携による規制・ルールの調整、国際議論への対応、バイオマス活用推進基本計画に基づいたバイオマスの活用推進

一次生産等（農林水産業）

持続可能な食料供給産業の活性化、木材活用大型建築の普及によるCO₂排出削減・花粉症対策への貢献

- ・**スマート農業**に適合した品種の開発・栽培体系の転換、農業者を支援する生成AIの開発等、ゲノム情報を活用した新品種の開発等**生産力向上と持続性を両立**する研究開発等
- ・**建築用木材(CLT等)や林業機械の技術開発・実証、ゲノム編集による無花粉スギ**の開発等

- ・**みどりの食料システム戦略**に基づく環境負荷低減に向けた取組等の推進
- ・**フードテック**等先端技術に対する**国民理解の促進**等。先進技術の**海外市場への展開、国際標準**等
- ・木材利用の意義や効果の普及啓発

- ・農研機構等において産学官が**共同で活用できるインフラの充実・強化**。品種の海外流出防止に向けた**育成者権管理機関**の取組の推進
- ・大規模技術実証事業等による**農林水産・食品分野のスタートアップ**の育成
- ・木材活用大型建築の**設計者・施工者の育成**

バイオ医薬品・再生医療等、ヘルスケア

日本発のバイオ医薬品等のグローバル展開、医療とヘルスケア産業が連携した健康寿命延伸

- ・次世代の医療技術や創薬につながる革新的シーズ創出のための**基礎研究と橋渡し機能**の強化
- ・革新的医薬品・医療機器等の開発を進めるための**薬価制度等におけるイノベーションの適切な評価**を検討

- ・**ヘルスケアサービスの信頼性確保**のため、医学界・産業界が連携したオーソライズの仕事の構築を支援
- ・安全保障上の観点も含め、CDMO等**製造拠点の国内整備及び現場での製造人材の確保**

- ・日本と諸外国の**エコシステムの接続の強化**による**創薬ベンチャー支援**
- ・ヘルスケア産業市場の特異性を踏まえた**スタートアップ支援**

基盤的施策

- ・若手研究者について**研究に専念できる環境整備、競争的研究費の充実**
- ・**バイオとデジタルの融合、研究のDX**を一層加速するための**データベースの整備**や**AIを用いた統合検索技術**等の開発、**バイオインフォマティクス人材**の育成
- ・分野ごとや分野横断的な**データの連携・利活用**を支える基盤の整備

- ・生命の発生・再生から老化までの「**ライフコース**」に着目した**研究等の基礎研究**の推進。**AIや量子**などの異分野の知見の活用の推進
- ・**バイオリソース**の収集・維持・提供の確実な実施と、中核拠点の充実
- ・人材・投資を呼び込み、市場に製品・サービスの供給に向けた**バイオコミュニティ、スタートアップエコシステム拠点都市等**の**産学官金**が連携した取組の推進

バイオコミュニティの機能強化に向けた提言①

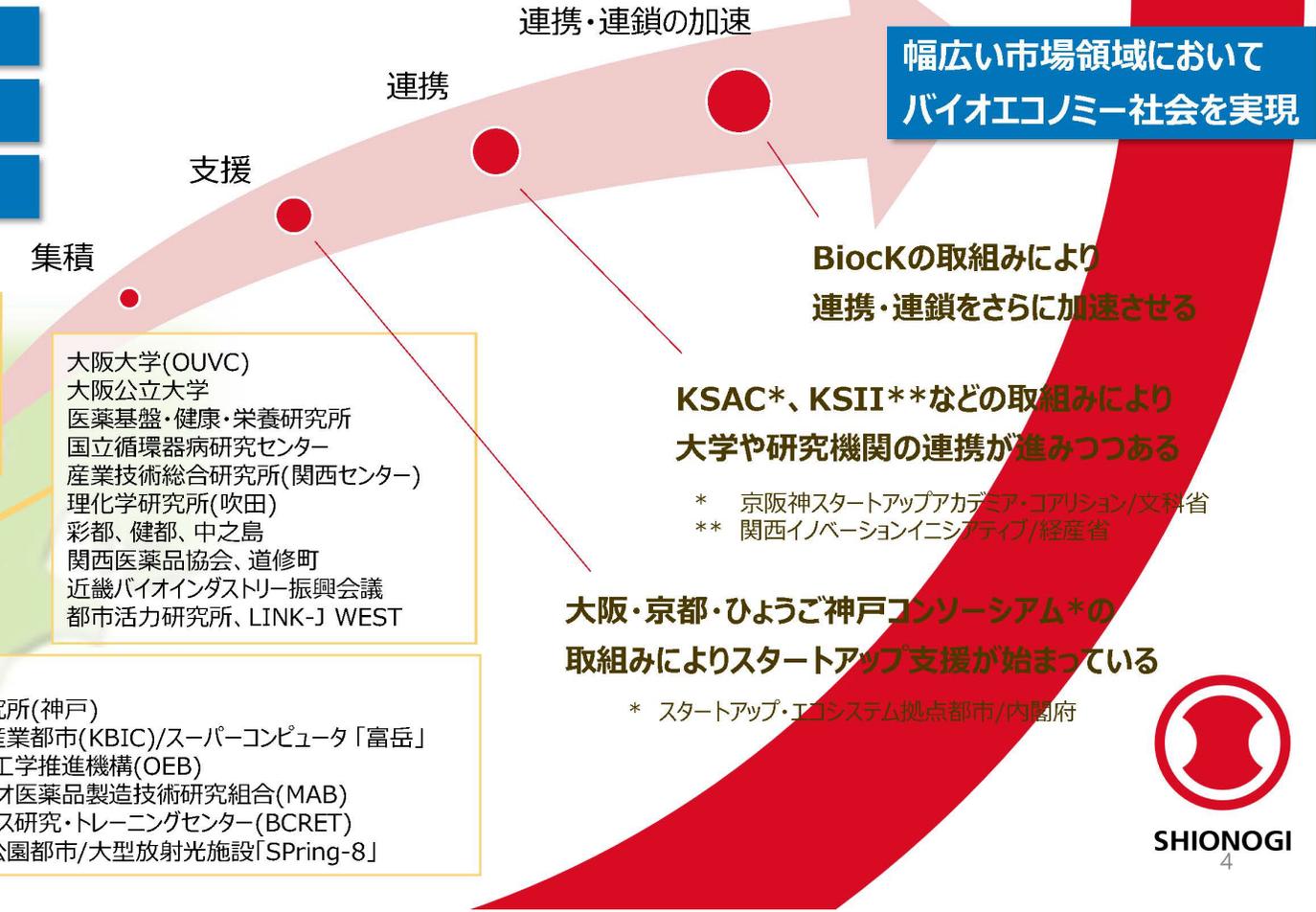
集積から連携へ

- バイオ関連産業の集積
- 研究拠点と知の集積
- 地域の魅力

京都大学(ICAP)
京都大学iPS細胞研究所(CiRA)
京都大学iPS細胞研究財団 (CiRA_F)
理化学研究所(けいはんな)
地球環境産業技術研究機構 (RITE)
京都リサーチパーク(KRP)

大阪大学(OUVC)
大阪公立大学
医薬基盤・健康・栄養研究所
国立循環器病研究センター
産業技術総合研究所(関西センター)
理化学研究所(吹田)
彩都、健都、中之島
関西医薬品協会、道修町
近畿バイオインダストリー振興会議
都市活力研究所、LINK-J WEST

神戸大学
理化学研究所(神戸)
神戸医療産業都市(KBIC)/スーパーコンピュータ「富岳」
先端バイオ工学推進機構(OEB)
次世代バイオ医薬品製造技術研究組合(MAB)
バイオロジクス研究・トレーニングセンター(BCRET)
播磨科学公園都市/大型放射光施設「SPring-8」



* 京阪神スタートアップアカデミア・コアリション/文科省
** 関西イノベーションイニシアティブ/経産省

大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム*の
取組みによりスタートアップ支援が始まっている

* スタートアップ・エコシステム拠点都市/内閣府

令和6年2月 (自) バイオサイエンス推進議員連盟での澤田氏発表資料より

バイオコミュニティ機能の強化に向けて

・海外

例えば米国のバイオコミュニティでは、**コミュニティビルダー**と呼ばれる組織・人が**専任**で産学官を有機的に連携させる仕組みを作るなど大きな役割を担っている。

・国内

一方、現在のバイオコミュニティは**兼任**で手弁当で動かしており、人的にも財政的にも脆弱。事務局メンバーのネットワークと熱意ならびコミュニティメンバーからの善意に支えられている

VS

事務局の体制整備は急務。政府は認定に留まらず、各自治体などとともに長期にわたるコミットメントと自走を促す財政的支援、人材育成や海外展開支援などを行って頂きたい

グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラム

(内閣府科学技術・イノベーション推進事務局)

令和6年度補正予算額 21億円

事業概要・目的

(事業の目的)

日本経済のダイナミズムと成長を促すためには、スタートアップの大規模な成長とグローバル進出を可能とする「世界に伍するスタートアップ・エコシステム」の形成が不可欠であり、スタートアップのグローバル展開促進に向けた取組を総合的に推進。

(事業の概要)

(1) グローバルアクセラレーションプログラムの実施

国内スタートアップの世界市場への展開、海外VCからの投資の呼び込み等を促すため、世界トップレベルアクセラレーターや世界の中核大学等との連携によるアクセラレーションプログラムを実施。

(2) スタートアップ・エコシステム拠点都市の機能強化

海外VCや海外起業家の誘致、国内メンターの能力向上、海外展示会出展等、各拠点都市の特性に応じて、世界に伍するスタートアップ・エコシステムを形成するために必要な機能を強化する取組や各拠点都市でエコシステムビルダーを有効活用する取組等を支援します。

(3) バイオコミュニティの機能強化

バイオ分野の特有の課題に対応してスタートアップ・エコシステムを強化するため、バイオ分野に精通したバイオコミュニティ・コーディネーターが主導して行う、スタートアップ案件組成に向けた産学官金の連携活動を支援。

事業イメージ・具体例

○設立当初からグローバル市場を目指す「ボーングローバルスタートアップ」の創出に向け、世界トップレベルのアクセラレーター等との連携によるアクセラレーションプログラムを実施します。

○具体的には、ディープテック等の競争が激化する領域や大学発スタートアップ等を対象にアクセラレーションプログラムを実施し、グローバル市場参入や海外投資家等からの投資呼び込みに係る事業戦略の策定、海外投資家や海外企業とのマッチング等を実施。

○また、海外拠点都市との連携や国際比較等を通じて拠点都市の機能強化を図るとともに、オールジャパンでの推進体制等の構築を推進します。



資金の流れ

内閣府



期待される効果

- 海外アクセラレーターとのネットワーク構築によるスタートアップの海外市場への参入が加速される。
- ディープテック分野の世界トップレベルのインキュベーション機能の形成が加速される。
- 都市を中心としたスタートアップ・エコシステムの成長が加速される。

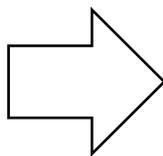
現状認識と目指す姿

現状と課題

- **バイオ分野**におけるスタートアップ創出等の新事業創出においては、IT分野と比較して、研究開発から製品・サービスに至るまでに、**多くのプレーヤー**の参画や、ラボや実証・生産設備等に、**長期・高額**の投資を必要とするという特徴。
- また、**産業構造の変化**（例：石油由来からバイオ由来の原材料への転換、製造プロセスの変更、新技術・製品等に対する国民理解など）を伴うことから、**国、企業、大学、自治体等の多様な主体の協働が必要**。
- この分野で先行する海外では、狭いエリアに関係機関・プレーヤーが集積し、それらをネットワーク機関がコーディネートして結びつけ、次々と製品・サービスを創出するコミュニティが形成されている。
- 内閣府が認定するバイオコミュニティは、活動を開始した段階であるが、**ネットワーク機関によるコーディネート機能**が圧倒的に不足しており、**海外の事例を参考にしつつ強化が必要**。

【日本のバイオコミュニティの現状】

- ・ 8 拠点（グローバル2、地域6）を内閣府が認定し、一応の形はでき、それぞれ活動開始
- ・ バイオ分野の新事業創出に必要な、業種をまたいだ関係機関のコーディネート機能が不足
- ・ 人材・資金が不足し活動が小規模



【目指す姿】

- ・ バイオコミュニティが、コーディネート機能（具体的なプロジェクトの内容等を勘案して適切なパートナー候補を選定・紹介・調整、各種施策の活用等）を発揮。
- ・ 8 拠点の取組に加え、拠点間が連携した体制を構築、世界に認知
- ・ 国内外から人材・投資を呼び込み、次々にバイオ分野のスタートアップ創出等に貢献

【海外の先行事例】

・ベルギー フランダース（エネルギー分野）

ネットワーク機関であるFBBVは、バイオエネルギー等のスケールアップ試験施設を運営。企業等の多様なニーズに合わせた試験施設のカスタマイズを行っている。



FBBVが運営する試験施設

・オランダ ワーヘニンゲン（農業・食品分野）

ネットワーク機関であるフードバレー財団は、企業等からの相談に応じて、蓄積した国内外の農業・食品分野の情報を活かしたプロジェクトの企画支援や必要なパートナー候補の選定を行っている。



地域の研究開発の中心となるワーヘニンゲン大学

・米国 ボストン（医療・ヘルスケア分野）

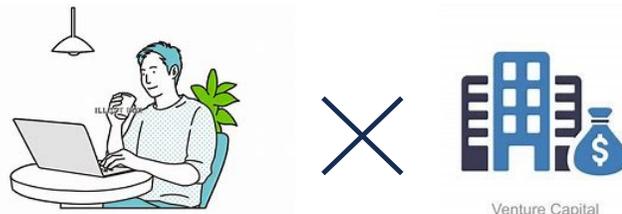
ネットワーク機関であるMassBioは、プロジェクトの内容等に合わせて事前に選定された複数のパートナー候補との1on1ミーティングイベントなどを行っている。



MassBioで開催されているイベントの様子

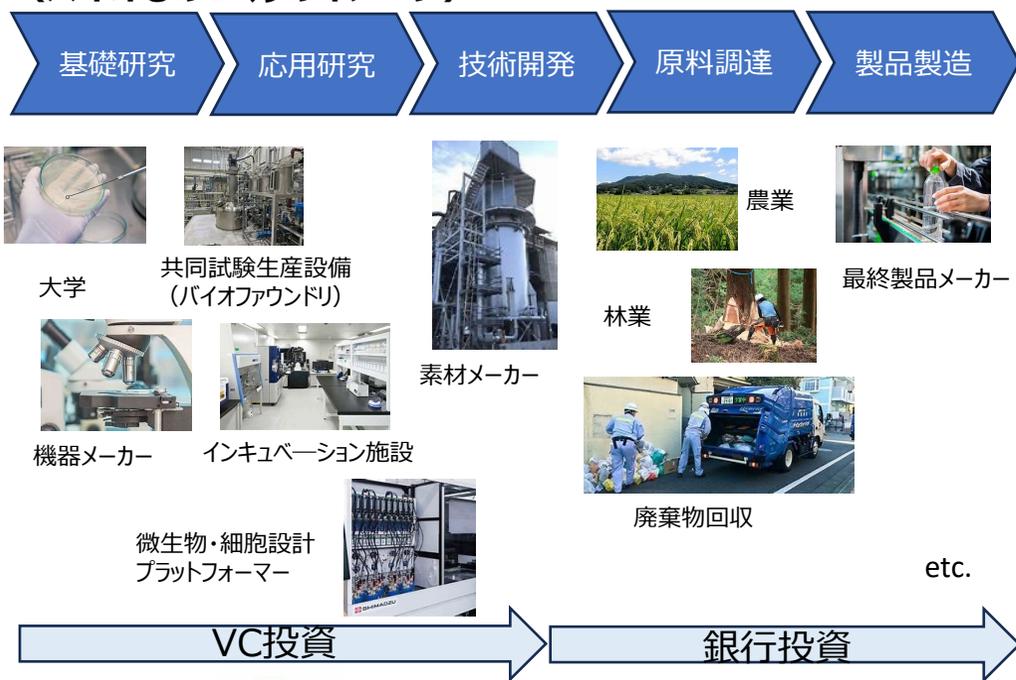
バイオ分野特有の課題

【IT分野】 パソコン1つでも初期プロダクトを作成でき、有望な場合にはVCが投資して、製品をリリースできる。

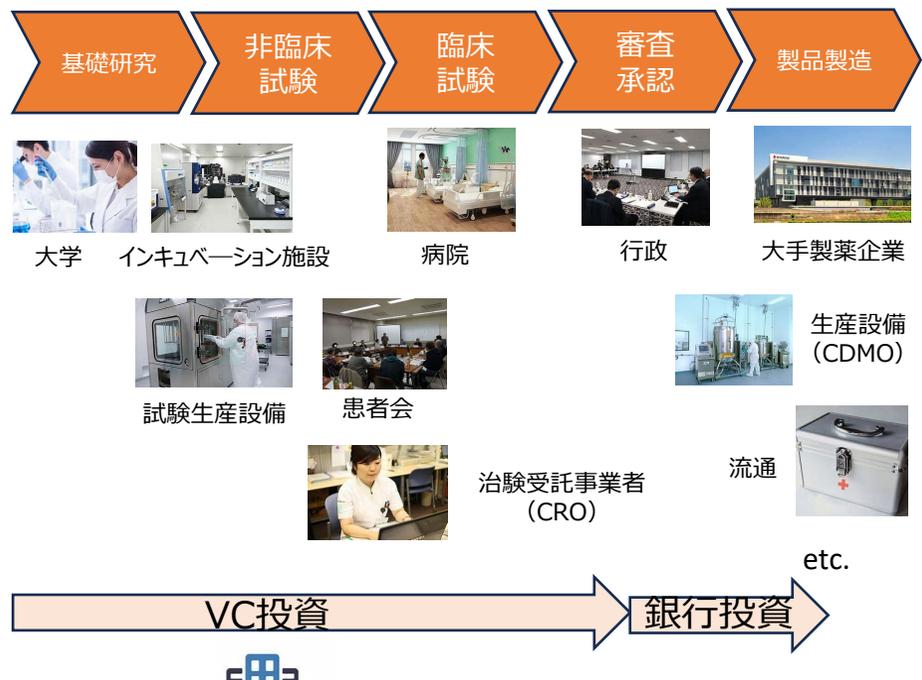


【バイオ分野】 複雑なバリューチェーンが存在し、1つのプロダクトを作り上げるまでに、様々な機関間の連携が必要になる。
※その他国民理解の促進、LCA等の環境価値の可視化、技術標準化等への取組も必要。

(バイオものづくりのイメージ)



(バイオ医薬品のイメージ)



海外の先行事例①

■ ベルギー・フランダース（エネルギー分野）

欧州最大のバイオエネルギー分野の拠点として、エネルギー関連の大企業その他、約150社のバイオベンチャーが集積し、その市場価値は約2.9兆円、19,000人の雇用を創出。

■ 発展の経緯

- ・ネットワーク機関であるFBBV（フランダース・バイオ・エネルギー・バレー）は、欧州地域開発基金を受けて設立された欧州最大のバイオエネルギーやバイオマス由来化学品生産のスケールアップ試験施設を運用。
- ・同施設はモジュール化された設備を組み合わせて、多様なニーズに合わせた試験環境のカスタマイズが可能。**FBBVはアカデミアや企業等のユーザーニーズと施設の機能の調整（コーディネーション）を担う**ことで、施設のポテンシャルを発揮させ、多様なユーザーの呼び込みと集積を促している。
- ・同施設の機能を活かし、エネルギーや化学品分野のベンチャーのみならず、バイオエネルギー分野の欧州最大手3社（Alco Bio Fuel等）の呼び込みにも成功し、バイオエネルギー分野における欧州最大のエコシステムを形成。



港湾のバイオエネルギー関連施設



スケールアップのための試験設備

■ 主なプレーヤー

FBBV、アントワープ大学、スタートアップのための試験設備、エネルギー関連大企業（Alco Bio Fuel, Olen Biodiesel, BIORO）等

■ ドイツ・ハイデルベルグ（医療・ヘルスケア分野）

ロシュやメルク等のグローバル大手製薬企業を含む115社が参画する世界的なバイオクラスターであり、4,000人の雇用を創出。

■ 発展の経緯

- ・ネットワーク団体であるBRN（バイオ・ライン＝三角協会）が、大規模なインキュベーション施設であるハイデルベルグ・テクノロジーパークを運営。
- ・同施設では様々な研究開発が可能なラボ施設、オフィススペースが設けられている他、ネットワーキングなどの多様な活動を展開。一般的なネットワーキングイベントやアクセラレーションプログラムの提供だけでなく、新たなBtoBビジネスの創出に焦点を絞って、**オーダーメイドのコーディネーションによるスタートアップ、顧客候補となる企業、投資家等の検討チーム構成支援**などのプログラムを実施。
- ・グローバル大手製薬企業であるロシュやメルクも参画する医療・ヘルスケア分野のエコシステムを形成。近年は、AI等の異分野との協業による新たなビジネス創出なども生じている。

■ 主なプレーヤー

BRN、ハイデルベルグ大学、欧州分子生物ラボラトリー、ドイツがん研究センター、マックスプランク医学研究所、ハイデルベルグ市、ハイデルベルグ・テクノロジーパーク、ロシュ、メルク等



インキュベーション機能の中核を担うハイデルベルグ・テクノロジーパーク

海外の先行事例②

オランダ・ワーヘニンゲン（農業・食品分野）

「フードバレー」として世界的に知られる、1,500社以上の民間企業が集積する農業・食品産業の一大集積地。

■ 発展の経緯

- ワーヘニンゲン地域では、農業・食品分野の世界的研究者が集積しており、地域の研究機関を合併・統合したワーヘニンゲン大学リサーチセンター（WUR）が設立。さらに、これと連携するネットワーク機関であるフードバレー財団が設立。
- フードバレー財団は民間企業からの橋渡しの相談に応じ、WURをはじめとしたアカデミアや他企業との橋渡しを行う。**フードバレー財団は国内外の農業・食品分野の知を高度に蓄積・利用可能な体制を整えており、これを活用したソリューション創出に向けた企画提案能力を備えた橋渡し機能が特徴。**
- この利便性を目当てに農業・食品分野の民間企業が集積。バイオベンチャーだけでなく、世界的大手企業も参画し、エコシステムを形成。



■ 主なプレーヤー

WUR、フードバレー財団、フードバレーイノベーションデスク、ワーヘニンゲン食品科学センター、企業（ユニリーバ、ネスレ、ハインツ、ジボダン等）等

米国・ボストン（医療・ヘルスケア分野）

企業数430超、雇用者数約80,000名、年間総資金約1.8兆円にも及ぶ世界最高峰のバイオクラスター。

■ 発展の経緯

- ネットワーク機関であるMassBioが、ボストンに立地するハーバード大学、マサチューセッツ大学、ボストン大学などのトップレベル大学や大手製薬企業、投資家等のネットワーキングイベントの開催や広報、バイオ関連インキュベーション施設の連携、共同調達の窓口等の活動を行い、アカデミア発のバイオベンチャー創出を加速。
- 数ある活動の中でも、**Pharma Days**と名付けられたトップバイオ製薬企業と新興技術や起業家をビジネスプラン構築や研究開発の観点に絞って結びつけるための一日イベントや、**ターゲット領域に合わせてマッチングされた最大30のパートナー候補との戦略的1on1ミーティング**などが、MassBioによって企画・実施されており、バイオベンチャーと大手製薬企業の協業が成立し、新しい治療の臨床試験の開始、技術のライセンス、大規模な資金調達等の成果につながっている。

■ 主なプレーヤー

MassBio、ハーバード大学、MIT、ボストン大学、タフツ大学、マサチューセッツ総合病院、ブリガム・アンド・ウィメンズ病院、Biogen、Genzyme、アストラゼネカ、アムジェン、ノバルティス、武田薬品工業、ファイザー、ジョンソン・エンド・ジョンソン等



ボストン地域の中核的な病院の一つであるマサチューセッツ総合病院

スタートアップ・エコシステム拠点形成に向けた政府の戦略

内閣府、経済産業省、文部科学省は、「Beyond Limits. Unlock Our Potential. ～世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略～」(2019年6月)を策定し、スタートアップ・エコシステム拠点形成に向けた7つの戦略に基づき各施策を実行。

都市



City / Community

戦略1：世界と伍するスタートアップ・エコシステム拠点都市の形成

- スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略に基づき、エコシステムの中核となる拠点都市を選定。
- 拠点都市支援のランドマーク・プログラムとして、アクセラレーションプログラムを実施。
- 海外投資家等に向けた英語版Webサイト設立、海外メディア記事掲載等により世界への情報発信を強化。

連携

大学

戦略2：大学を中心としたエコシステム強化

Mindset / Education



- 起業家教育プログラムを強化。
- 学内外の人材の活用・連携を強化。
- 官民によるシーズ研究の発掘と若手研究者の育成。
- 初等中等教育段階における創造性の涵養に係る取組を推進。

活用

アクセラレータ



Acceleration

戦略3：世界と伍するアクセラレーション・プログラムの提供

- グローバルトップアクセラレーターと連携し、拠点都市支援のランドマーク・プログラムとして、アクセラレーションプログラムを実施。

Gap Fund



Growth

戦略4：技術開発型スタートアップの資金調達等促進 (Gap Fund)

- 日本版SBIR制度の見直しにより、支出目標の設定及び各府省統一的な運用ルール等を策定するとともに、課題設定型プログラムを拡大。
- ファンディングエージェンシー等での大規模なGap Fundの供給。

公共調達



Procurement

戦略5：政府、自治体がスタートアップの顧客となってチャレンジを推進

- 内閣府オープンイノベーションチャレンジを強化。
- 入札へのスタートアップ参加促進、地方自治体のトライアル発注制度等活用促進。

繋がり形成、人材流動化

戦略6：エコシステムの「繋がり」形成の強化、気運の醸成

- スタートアップ支援機関プラットフォーム (Plus) を設立。
- オープンイノベーション推進組織の強化や日本オープンイノベーション大賞拡充により、オープンイノベーションの気運を醸成。



Network / Connection

戦略7：研究開発人材の流動化促進

- 外部組織で職務や能力に見合った独自の給与体系を適用し人材流動化を促進。



Mobilization

スタートアップ・エコシステム拠点都市（京阪神）

スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略（令和元年6月内閣府・文部科学省・経済産業省決定）に基づき、**エコシステムの中核となる拠点都市を8つ選定**（2020年7月）

【グローバル拠点都市】

③大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム（大阪市、京都市、神戸市等）

三都市の強みを融合（大阪：大企業、資金、人材、京都：研究シーズ、製品化支援、神戸：社会実証実験・公共調達）。ヘルスケア、ものづくり、情報通信分野に重点。大阪大学、京都大学、神戸大学を中心に大学・研究機関、企業が連携。「大阪・関西万博」に向け経済界を含め京阪神一体となった支援体制を構築し、スタートアップの新技术・新サービスの機会創出を実施。



Hack Osaka

開始時 (2020年度～)	実績 (2023年度末)	KPI (2024年度末)	KPI達成率 (2023年度末)	主な取組
大阪,京都,神戸 ユニコーン				<p>京阪神3地域共通の強みであるバイオ・ヘルスケア・ライフサイエンス、ものづくり、IT分野において、地域間のシナジー効果を発揮し、スタートアップの創出・育成を推進。</p> <p>自治体の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ●J-Startup KANSAIで選定した有望スタートアップを京阪神の施策で優先的に支援し飛躍的成長をサポート。 ●スタートアップによる行政課題解決と公共調達を推進するUrban Innovation Kobeを、Urban Innovation Japanとして全国展開。 <p>大学の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ●京阪神の強みであるバイオ・ヘルスケア分野のシーズを生かし、製薬企業等と連携して大学発ベンチャーを育成。京都大学を中心とし、大学、経済団体、金融機関、自治体等が一体となり「京阪神スタートアップ アカデミア・コアリション」として連携。 <p>環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ●京都経済センターのオープンイノベーションカフェ（KOIN）（京都市）、大阪イノベーションハブ（OIH）（大阪市）、ANCHOR KOBE/起業プラザひょうご（神戸市）等の、スタートアップ育成・連携の場を整備。 <p>グローバル</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国際イノベーション会議Hack Osakaにおいて、全編英語でイノベーション成果を世界に発信。世界各国の起業家が参加するピッチコンテストHack Award、商談会等を実施。海外アクセラレーター（500 Startups、Plug and Play）を誘致。
0社	1社	5社	20%	
スタートアップ創出				
271社 (過去5年)	800社増	542社増	達成	
大学発ベンチャー				
82社 (過去4年)	239社増	214社増	達成	

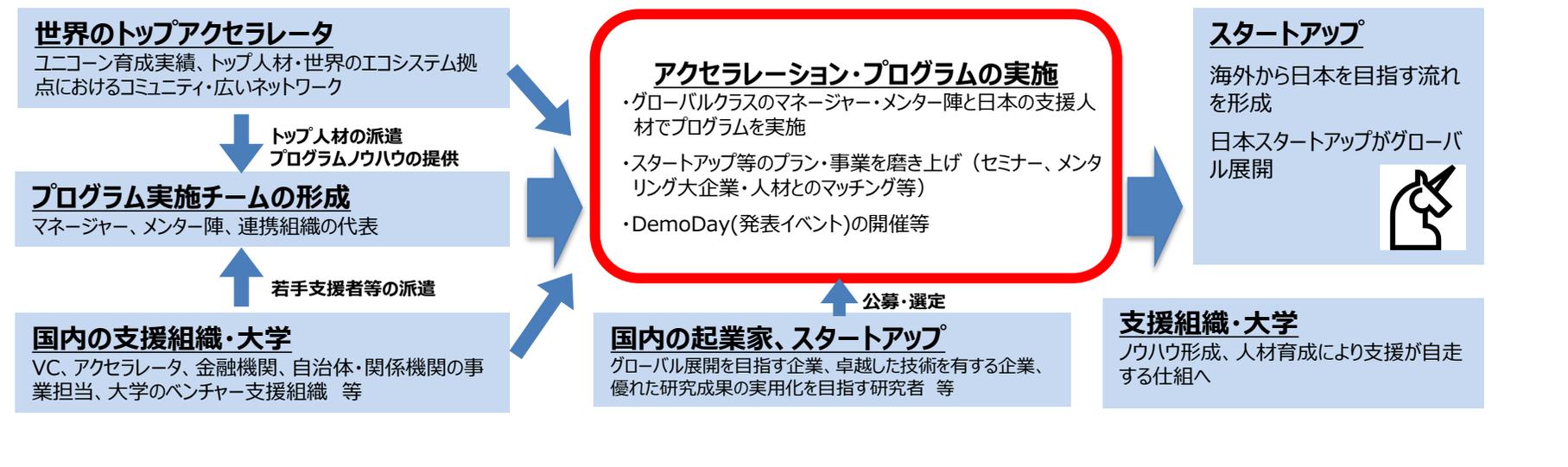
スタートアップ・エコシステム形成推進事業（アクセラレーション・プログラム）

背景・目的

- スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略（2019年6月）に基づき、エコシステムの中核となる拠点都市を選定（2020年7月）。
- エコシステム形成と成長促進、官民の投資を誘発するため、拠点都市支援のランドマーク・プログラムとして、2020年度当初予算で1.5億円、2020年度補正予算で10億円、2021年度・2022年度補正予算で15億円、2023年度補正予算では19.1億円の予算を確保し、アクセラレーション事業を実施（2024年度補正予算では20.7億円の予算を確保）。
- これまで（2020年度～2024年度）の累計で約500社のスタートアップに対し、支援を実施。

事業概要

- 海外トップアクセラレータによるプログラムを実施し、世界に羽ばたくスタートアップの育成、世界のトッププレーヤーと各拠点の支援組織（自治体、ベンチャーキャピタル等）の繋ぎやノウハウの移転を実施する。



資金の流れ



期待される効果

事業開始当初からグローバルを目指すスタートアップの育成（＝「ポーングローバル」）と海外事業展開の促進。海外VC等の投資家や海外グローバル企業とのネットワークの確立とともに、投資の実務・契約の基本・事業展開のスピード感など事業展開の基盤となる知見や行動様式等もグローバル水準に引き上げることに貢献。

地方創生2.0の「基本的な考え方」概要

地方創生2.0の「基本的な考え方」概要

◆地方創生2.0の基本構想の5本柱

※考えられる各省の施策項目を列挙。基本構想に向けて具体化

○以下の5本柱に沿った政策体系を検討し、来年夏に、今後10年間集中的に取り組む基本構想を取りまとめる

①安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

- 魅力ある働き方、職場づくり、人づくりを起点とした社会の変革により、楽しく働き、楽しく暮らせる場所として、「若者・女性にも選ばれる地方（＝楽しい地方）」をつくる
- 年齢を問わず誰もが安心して暮らせるよう、地域のコミュニティ、日常生活に不可欠なサービスを維持
- 災害から地方を守るための事前防災、危機管理

②東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散

- 分散型国づくりの観点から、企業や大学の地方分散や政府機関等の移転などに取り組む
- 地方への移住や企業移転、関係人口の増加など人の流れを創り、過度な東京一極集中の弊害を是正

③付加価値創出型の新しい地方経済の創生

- 農林水産業や観光産業を高付加価値化し、自然や文化・芸術など地域資源を最大活用した高付加価値型の産業・事業を創出
- 内外から地方への投融資促進
- 地方起点で成長し、ヒト・モノ・金・情報の流れをつくるエコシステムを形成

④デジタル・新技術の徹底活用

- ブロックチェーン、DX・GXの面的展開などデジタル・新技術を活用した付加価値創出など地方経済の活性化、オンライン診療、オンデマンド交通、ドローン配送や「情報格差ゼロ」の地方の創出など、地方におけるデジタルライフラインやサイバーセキュリティを含むデジタル基盤の構築を支援し、生活環境の改善につなげる
- デジタル技術の活用や地方の課題を起点とする規制・制度改革を大胆に進める

⑤「産官学金労言」の連携など、国民的な機運の向上

- 地域で知恵を出し合い、地域自らが考え、行動を起こすための合意形成に努める取組を進める
- 地方と都市の間で、また地域の内外で人材をシェアする流れをつくる

◆基本構想の策定に向けた国民的な議論の喚起

- 地方の現場をできるだけ訪問・視察し、意見交換を幅広く重ね、地方の意見を直接くみ取り、今後の施策に活かす
- 有識者会議でテーマごとに地方の現場で地方創生に取り組む関係者のヒアリングや現地視察を行い意見を直接くみ取る

5 地方創生2.0の基本構想の5本柱

③ 付加価値創出型の新しい地方経済の創生

(略)

○ 地方起点で成長し、ヒト・モノ・金・情報の流れをつくるエコシステムを形成する。

(考えられる施策)

- ・ **スタートアップエコシステム拠点都市における環境整備の推進**
- ・ 産官学の連携によるオープンイノベーションの推進
- ・ 地域の課題解決、成長促進のための官民連携による資金の流れの促進
- ・ 地方公共団体の官公需における入札制度の適切な運用
- ・ 専門高校を拠点とした地方創生支援・地域人材の育成
- ・ エネルギーの地産地消
- ・ 地域の再生可能エネルギーの活用
- ・ 地域の特性を活かした資源循環の推進
- ・ 農山漁村の未利用資源の活用

本日のメッセージ

- スタートアップは、我が国の経済成長を実現するために、政府全体また官民の力を結集して取り組んでいる重要施策。
- **スタートアップ・エコシステム形成の取組**は一定の成果を挙げてきているが、本来の目的である**稼ぐ力は、発展途上**。バイオ分野は大きな成長ポテンシャルがあるものの、ポテンシャルを引き出すまでのハードルもまた高い。
- **バイオコミュニティには、バイオ分野の成長ポテンシャルを引き出す役割を期待**している。
- **スタートアップ・エコシステム拠点都市等を活用することを前提に、複雑なバリューチェーンを横断した連携など、ポテンシャルを発揮するために立ちはだかるバイオ分野特有の課題を突破**することが重要。そのため、**国としてもこの点に焦点を当てて支援**する。
- 地方創生2.0の動きも見据えながら、**自律的な成長のエコシステムの形成**に向けて、協力して努力していきたい。

(参考) 内閣府からの大阪・関西万博展示①

6. 最先端の科学技術

ムーンショット型研究開発制度

①実施概要 ※記載以外の企画も今後追加していく可能性がある
※プロジェクトの進捗状況・見直し等により内容の変更がある

(1) MSが目指す未来社会を体験・体感できる展示【FLE期間展示・ステージ】

例：・サイバネティック・アバター(CA)(目標1、参考：右写真)による案内サービス・対話サービス等の紹介

- ・街中に溶け込んだ未来の健康診断の体験(目標2)
- ・AIロボットによる家事・介護等の支援デモンストレーション(目標3)
- ・地球環境再生・食料問題解決による地球環境の回復と都市文明発展が両立する道のりの体験(目標4、5)
- ・量子コンピュータとは何か、その作り方等の解説(目標6)
- ・健康長寿社会の実現に向けた未来技術の体験展示(目標7)
- ・台風の構造や台風制御等に関する展示(目標8)
- ・脳波計測・解析技術を使った、こころの可視化体験(目標9)



OriHime: 障がい者など多様な人々が制約から解放されて社会参加するためのアバター(写真提供：内閣広報室)

(2) メタバース空間で、MSで目指す未来像を紹介【バーチャル催事】

アバターを操作して、さまざまな社会課題に対する「危機感」や制度が目指す「未来像(ビジョン)」を体験(実施主体) 内閣府科技、JST(文科省)、NEDO(経産省)、BRAIN(農水省)、AMED(内閣府健康医療、文科省、厚労省、経産省)(実施場所) 会場内 (FLE(期間展示及びステージ))、バーチャル催事(実施期間) 2025年7月22日～9月15日

連絡先 内閣府科学技術イノベーション推進事務局未来革新研究推進担当
03-6257-1339

<https://www8.cao.go.jp/cstp/moonshot/index.html>

(他関係府省：内閣府健康医療戦略推進事務局、文科省、厚労省、経産省、農水省)

②今後の実施方針

2024,2025年度の取組

- ・本企画にて紹介する成果物の候補や展示方法について検討
- ・未来社会像の表現方法の調査・企画製作
- ・MS目標が目指す未来社会を体験できる展示内容・コンテンツの作り込み

③予算

- ・革新的研究開発基金(4,114億円)の内
令和5年度補正予算で2,144億円を追加。
令和6年度補正予算で20億円を追加。
- ・革新的研究開発の推進
令和5年度補正予算額：500万円の内



MOONSHOT
RESEARCH & DEVELOPMENT PROGRAM

④工程表

2024年度

2025年度

FLE
(期間展示・
ステージ)

・MS目標が実現する未来社会像のイメージを紹介する動画を制作(内閣府科技、各FA)
・成果物の候補や展示方法について検討

・具体的な展示内容・コンテンツの作り込み
(各研究開発プロジェクト)

バーチャル催事

未来社会像の表現方法の調査・企画製作

広報

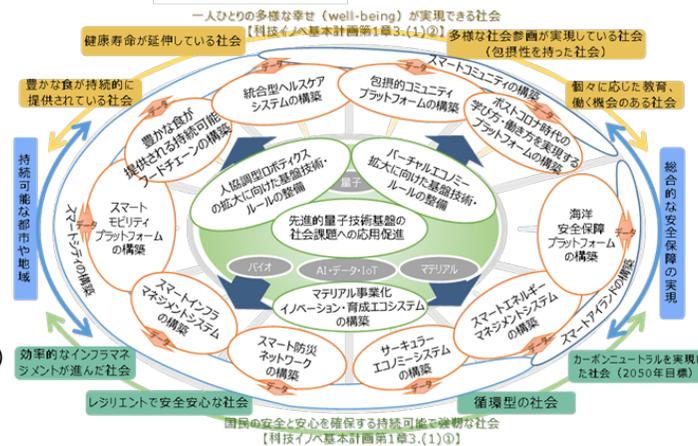
万博展示の宣伝

大阪・関西万博において
2040年、2050年の
未来社会像を表現

連絡先 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局 SIP/BRIDGE担当
03-6257-1336

戦略的イノベーション創造プログラム

①実施概要



- ・SIPは基礎研究から実用化・事業化までを見据えて一貫通貫で、府省連携による分野横断的な取組を産学官連携で推進するプログラム。2023年からのSIP第3期の開始にあたり、Society5.0の実現に向けて「第6期科学技術・イノベーション基本計画」からバックキャストで14課題を決定。
 - ・2025年度の大阪・関西万博の期間中に、シンポジウム等を通じて研究開発成果の発信を行う。
 - ・実施課題「人協調型ロボティクスの拡大に向けた基盤技術とルール整備」については、円滑な社会実装を促進するための最新の取組について、万博の場を通して広く社会発信する。
- (実施主体) SIP課題関係者/「人協調型ロボティクスの拡大に向けた基盤技術とルール整備」関係者
- (実施場所) 会場外 (展示場,オンライン) /会場内 (調整中)
- (実施期間) 一部期間/10月10日 (金)

②今後の実施方針

- ・2024年度は、引き続き大阪・関西万博で発信する研究開発成果の検討・調整を行うとともに発信の準備(実施内容に係る企画書の作成等)を行う。
- ・2025年度は、2024年度に作成した企画書を基にシンポジウム等の開催、会場での取組の発信を行う。

③予算

令和7年度予算案 280億円の内数

④工程表

2024年度

2025年度

SIP第3期 (2023年度～2027年度)

※SIP第3期の14課題の情報は
https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/sip3rd_list.html を参照。

シンポジウムで展示する研究開発成果の検討・調整・発信の準備

- 大阪・関西万博期間中にSIPの研究開発成果を発信 (シンポジウム開催等)
- 万博会場内でのプレゼンテーションを実施